

健001	項目名	保健所整備事業費	
予算書項目	保健所整備事業費	ページ	27
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 保健医療福祉連携課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保健医療福祉連携課 0857-20-3914		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】		
目 保健衛生総務費	平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月より特例市の制度が廃止されるとともに、政令指定都市に次ぐ都市制度である中核市の要件が緩和され、本市は中核市への移行が可能になった。そこで、本市は中核市移行を目指し、鳥取県との間で移行に向けた準備を行い、平成30年4月1日に中核市に移行し、鳥取市保健所を設置した。		
(単位：千円)	鳥取市保健所は、さざんか会館と鳥取県東部庁舎に開設したが、平成27年12月に策定した鳥取市保健所設置基本構想において、保健所施設は駅南庁舎を活用し、併せて保健センターや子育て支援部門の窓口を集約し、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」にすることとしており、本市新本庁舎の完成に合わせ、駅南庁舎の整備を進める必要がある。		
補正前額	128,549	【事業の目的及び効果】	
要求額	47,466	保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。	
総務部長段階査定額	45,392	【事業の内容】	
市長段階査定額	45,392	駅南庁舎への保健所等設置に向け、改修工事を行う。 (実績)H27～28年度 保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務 H30年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務	
区分	補正額	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
財源内訳		その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	45,392	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	45,392	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	45,392
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	市立保育園運営委託費	
予算書項目	市立保育園運営費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	本市の大正保育園と白兎保育園は指定管理者制度を導入し、民間に運営を委託している。また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、子育て世帯の負担が軽減されることとなった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	258,669	指定管理者制度を導入することで、コストの軽減、保育ニーズの多様化への対応が図られる。	
要求額	432	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	432	保育料無償化に伴い、国制度の下では負担が増加する第3子の副食費について、本市独自で副食費免除を実施するため、委託料の増額を行う。	
市長段階査定額	432	【今後の取り組み】	
区分	補正額	指定管理施設として、継続して保育園を運営していく。	
財源内訳		※その他財源の負担金は、保育園負担金。	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	748
その他	748	使用料	0
一般財源	△ 316	手数料	0
計	432	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	子ども・子育て支援新制度により、私立の保育園・幼稚園・認定こども園・地域型保育は国の基準（公定価格）に基づいて運営費が定められ、入所児童数等に応じた費用を施設型給付費等として給付する。 また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始され、子育て世帯の負担が軽減されることとなった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	4,779,763	私立施設の運営費として給付することで、経営の安定化が図られる。	
要求額	2,434	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	2,434	保育料無償化に伴い、国制度の下では負担が増加する第3子の副食費について、本市独自で副食費免除を実施するため、事業者への給付費を増額する。	
市長段階査定額	2,434	【今後の取り組み】	
区分	補正額	国の定める制度に基づいて給付を行なうものである。	
国・県支出金	△ 4,676	※その他財源の負担金は、保育園負担金。	
地方債	0		
その他	9,862		
一般財源	△ 2,752		
計	2,434		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	森・里山等自然保育事業費	
予算書項目	認可外保育園子育て支援事業費	ページ	25
年度	R元	所 属 名	
		健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 保育所費	自然環境の中、大人の考えの強要せず、子どもが持っている感覚や感性を信じ、そして引き出す幼児教育や保育が今注目されている。また、令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されるが、保育の必要性がない世帯の児童については、国の制度において無償化の対象外となった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	3,669	森・里山等自然保育に取組む保育等施設へ通園する児童に対し、経費の一部を助成することにより子育て支援の充実を図る。	
要求額	1,465	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,041	無償化の対象外となる児童の保育料について、本市でその一部を助成することとする。	
市長段階査定額	1,041		
区分	補正額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,041		
計	1,041		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)		
予算書項目	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	ページ	25	
年度	R元	所 属 名		
		健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款	民生費	【10次総の施策体系】1201		
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、国の制度として令和元年10月より、幼児教育・保育無償化が開始されることとなった。		
目	保育所費	【事業の目的及び効果】 幼児教育・保育無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものである。		
(単位：千円)		【事業の内容】 市外の届出保育施設(認可外)へ通園する本市の児童についても、無償化の対象として、給付を行う。		
補正前額	6,528			
要求額	900			
総務部長段階査定額	900	【事業の内容】 市外の届出保育施設(認可外)へ通園する本市の児童についても、無償化の対象として、給付を行う。		
市長段階査定額	900	【事業の内容】 市外の届出保育施設(認可外)へ通園する本市の児童についても、無償化の対象として、給付を行う。		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	675	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	225	手数料	0
	計	900	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収金	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

健006	項目名	実費徴収に係る補足給付事業費		
予算書項目	実費徴収に係る補足給付事業費	ページ	25	
年度	R元	所 属 名		
		健康こども部 こども家庭課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款	民生費	【10次総の施策体系】1201		
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、地域子ども・子育て支援事業として位置づけられた事業である。また、令和元年10月から開始される幼児教育・保育無償化に伴い、子ども子育て新制度に移行していない幼稚園に在籍する児童の副食費助成の制度が新たに加わることとなった。		
目	保育所費	【事業の目的及び効果】 低所得で生計が困難である者の子どもについて、特定教育・保育等に必要な物品又は行事への参加に要する費用の全部又は一部を助成することで、当該子どもの円滑な特定教育・保育の利用を図り、その健やかな成長を支援するもの。		
(単位：千円)		【事業の内容】 未移行幼稚園に在籍する年収360万未満世帯及び第3子の副食費の助成を行うため、新たに補足給付の対象に追加する。また、既存の教材費等に係る補足給付の対象者を、生活保護世帯に加え準要保護世帯まで拡大する。		
補正前額	980	【今後の取り組み】 利用者負担の状況、対象者の範囲に関する国の動向等を見ながら、必要に応じ実施を検討していくこととしていたものであり、児童の健全な育成を図るためにも必要な事業である。		
要求額	14,490			
総務部長段階査定額	14,490	【事業の内容】 未移行幼稚園に在籍する年収360万未満世帯及び第3子の副食費の助成を行うため、新たに補足給付の対象に追加する。また、既存の教材費等に係る補足給付の対象者を、生活保護世帯に加え準要保護世帯まで拡大する。		
市長段階査定額	14,490	【今後の取り組み】 利用者負担の状況、対象者の範囲に関する国の動向等を見ながら、必要に応じ実施を検討していくこととしていたものであり、児童の健全な育成を図るためにも必要な事業である。		
区分		その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	9,066	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,424	手数料	0
	計	14,490	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収金	0
			その他	0
行財政改革課処理欄				

健007	項目名	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	
予算書項目	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	ページ	31
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-20-3464		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1201		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、国の制度として令和元年10月より、幼児教育・保育無償化が開始されることとなった。		
目 私立学校振興費	【事業の目的及び効果】 幼児教育・保育無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性や、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものである。		
(単位：千円)	【事業の内容】 市町村が給付を行う無償化の対象施設には、国立大学附属幼稚園に在籍する児童も含まれるため、給付費の増額補正を行う。		
補正前額	47,895		
要求額	3,680		
総務部長段階査定額	3,680	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,680	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,680		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	3,680		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	助産施設措置費	
予算書項目	助産施設措置費	ページ	25
年度	R元	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 入院の必要があるにもかかわらず経済的問題から、入院出産をすることができない妊婦を支援する必要がある。		
目 助産施設費	【事業の目的及び効果】 入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し、さらに安心して出産できるよう図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】 助産施設で出産したときの医療費を請求により助産施設に支払うもの。 (所得に応じて本人負担あり) 助産施設：鳥取市立病院、鳥取赤十字病院、鳥取県立中央病院 出産件数：26年4人 27年3人 28年5人 29年5人 30年8人 元年度(見込) 9人		
補正前額	2,153		
要求額	1,500		
総務部長段階査定額	1,102	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,102	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	551		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	551		
計	1,102		
行財政改革課処理欄	【今後の取り組み】 経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を引き続き支援する。 ※助産施設措置費(国1/2)		